

資料 1

科学技術・学術審議会情報委員会
ジャーナル問題検討部会（第3回）
令和2年6月15日（月）

第3回ジャーナル問題検討部会

ジャーナル購読料の価格交渉の状況

2020年6月15日

JUSTICE事務局長／国立情報学研究所

平田義郎

JUSTICE

設立

2011年4月1日

前身

国立大学図書館協会コンソーシアム（2000年～）
公私立大学図書館コンソーシアム（PULC）（2003年～）

目的

電子ジャーナル等の電子リソースに係る契約、
管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが
国の学術情報基盤の整備に貢献する

会員

548館（2020年6月1日現在）
国大：87 公大：77 私大：369 その他：15

JUSTICEの運営体制

連携の枠組み

国公立大学図書館
協力委員会

国大図協 公大図協 私大図協

大学図書館と
国立情報学研究所との
連携・協力推進会議

国立情報学研究所 (NII)

運営委員会

- 会員館の管理職15名

交渉作業部会

調査作業部会

広報作業部会

- 会員館の職員32名
- 協力員3名

チーム

事務局

(図書館連携・協力室)

- 専任職員3名

委員

会員館

会員館

会員館

出向

JUSTICEの財政（2021年度見込）

• 収入

会費収入 1800万円

国公私協力委員会からの支援 100万円

NIIからの支援 400万円

• 支出

事務協力費（事務局員出向元） 1500万円

活動費 800万円

※その他，NIIから事務室，業務ツールの提供などの支援あり

JUSTICEの出版社交渉

- **交渉作業部会で実施**
- **出版社との交渉を一元化**
 - **標準提案の交渉**
 - **合意した提案書を会員館へ開示**
 - **契約・支払は各会員館**
- **交渉規模**
 - **合意出版社数：57社（海外49，国内8）**
 - **会員館購読規模：約400億円（冊子含）**

JUSTICEのこれまでの試み

- **バックファイル購入とカレント購読の組み合わせ**
 - 「SpringerLinkの特別包括提案」によりカレント購読の価格上昇を抑制、バックファイル（-1999）をナショナルアカデミックライセンス化
- **複数年契約**
 - 価格上昇を抑制

OA2020の概要

- 学術雑誌のオープンアクセスへの転換を目指す国際的なイニシアティブ <https://oa2020.org/>
 - 2016年～, ドイツのマックスプランク研究所が主導
 - 2020年までに主要学術雑誌をOAに転換する目標
 - 世界が足並みをそろえて、購読からOAへの迅速・円滑な転換を実現することを呼びかけている

EoI (Expression of Interest, 関心表明)

→41か国145機関が署名
(2020.5.20時点)

日本からは

- 日本物理学会物性グループ
- JUSTICE

が署名 (2020.5.20時点)



■出典 : OA2020 Community
<https://oa2020.org/be-informed/#oa2020>

OA2020の最近の動向

- **13th Berlin OA Conference (2017.3)**
 - OAの進展：ベルリン宣言以降，15%がOA
 - ゴールドOAの経済学：安定した収益が必要。グリーンOAはコスト削減には寄与しない。
 - OA2020：OA2020は他のOA運動の補完的なもの
 - オフセット契約：新たなビッグディールにならないような交渉戦略が必要
 - 研究者について：OAの実現には研究者コミュニティの力が必要
 - APC：組織レベルでも国家レベルでも透明性が必要
 - 出版社と助成機関の役割：全ての出版社の関りが必要。OA転換に対する助成団体及び政府の役割が不可欠
 - OAモデル：SCOAP³によってDLは大幅に増加。購読及びarXivは微増。
- **14th Berlin OA Conference (2018.12)**
 - 著者が著作権を保持することに尽力する
 - 完全かつ即時のOAに尽力する
 - 移行契約を通じて，OAの進展を加速することに尽力する。移行契約は，当初はコスト・ニュートラルであるべき

(参考)

<https://oa2020.org/b13-conference/>

<https://oa2020.org/b14-conference/>

OA実現を加速する助成機関の動き

- **cOAlition S** <https://www.coalition-s.org/>

2018年9月、Science Europeが発表した助成機関のためのイニシアティブ。2021年から公的助成を受けた研究成果の即時OA義務化を目標とし、実現のための10原則「**Plan S**」を掲げ、世界中の研究助成機関の参加を呼び掛けている。2020年5月現在、17の研究助成機関と7つの団体が参加

海外での契約状況

						
	Jisc	Couperin	ProjectDEAL MPDL	VSNU	Bibsam	University of California
Elsevier	購読	購読	決裂	Read & Publish	決裂→ Read & Publish	決裂
Wiley	Read & Publish	購読	Publish & Read	Read & Publish	Read & Publish	交渉中
Springer Nature	Read & Publish	購読	Publish & Read	Read & Publish	Read & Publish	交渉中
CUP	Read & Publish	購読	Read & Publish	Read & Publish	Read & Publish	Read & Publish

(参考)

<https://esac-initiative.org/about/transformative-agreements/agreement-registry/>
<https://www.springer.com/gp/open-access/springer-open-choice/springer-compact>
<http://current.ndl.go.jp/>
<https://osc.universityofcalifornia.edu/2020/01/oa-update/>

Read & Publishの事例

- **購読費とOA出版費を一括支払**

(価格算出例)

- OA出版するための出版費を算出

- 既存の購読費からOA出版費を減額 (減額率は出版社の方針により異なる)

- **購読費がベースのため、これまでと大きな支出の変化はないが、OA化を促進できる**

ProjectDEALの体制



ProjectDEALの体制

- **ドイツ全国の大学，専門大学，研究機関，州立図書館等約700機関が参加**

JUSTICE：大学図書館を主に約540機関

- **学長クラスが主導**

JUSTICE：「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置

- **運営委員会：大学・研究機関のトップレベル（理事クラス）が参加**

JUSTICE：運営委員会は大学図書館の管理職

- **図書館長が事務局長**

JUSTICE：大学図書館からの出向職員が事務局長

ProjectDEALの状況

- OA2020のEoIに複数の大学が署名
- ElsevierにOAへの転換契約を求めて交渉決裂（2018-）。アクセス遮断
- WileyとPublish & Read契約に合意（2019-）
- SpringerNatureとPublish & Read契約に合意（2020-）

（参考）

<https://esac-initiative.org/about/transformative-agreements/>
<https://sparcopen.org/our-work/big-deal-cancellation-tracking/>

ProjectDEALとWileyの事例

• Publish&Read

- ハイブリッド誌1論文あたり, EUR2750。非OA論文へのアクセス料含。
- フルOA誌 : 20%ディスカウント
- 過去論文の利用料等EUR200万 (1回払)

• これまでの支出と大きく異なる可能性。コンソーシアムの場合, どう調整するかが課題。

- MPDLが設立した会社が支出の調整を行い, コンソーシアム全体で一括支払い

(参考)

<https://esac-initiative.org/about/transformational-agreements/>

<https://www.projekt-deal.de/wiley-contract/>

<https://www.projekt-deal.de/faq-wiley-contract/>

UC (University of California) の体制

- **交渉チーム**：タスクフォースの委員長，教員，CDL (California Digital Library) の代表で構成。交渉に関する全てのセッションに参加。
JUSTICE：大学図書館員で構成した交渉作業部会を設置
- **コミュニケーションチーム**：コミュニケーションに関する戦略開発および監督。広報対象は，大学の運営者層，教員，学生，メディアとそれ以外の一般市民も含まれる。
JUSTICE：広報作業部会を設置しているが，主に会員館向けの広報
- **分析チーム**：データアナリスト，コレクション構築スタッフおよび大学図書館員が，ジャーナルの価格や出版状況を分析し，交渉目標および提案の草案を作成。
JUSTICE：調査作業部会を設置。2020年から専門家に協力を依頼
- **代替アクセスチーム**：代替アクセス戦略およびその実施に関する提言。
JUSTICE：研修会で事例共有等を実施する程度

(参考)

<https://osc.universityofcalifornia.edu/uc-publisher-relationships/negotiating-with-scholarly-journal-publishers-a-toolkit/>

UC代替アクセスチームの活動目的

- **購読アクセス以外の手段で，論文への速やかなアクセスを提供**
- **図書館員が，代替アクセスの手段と手順の知識を持っていることを確認**
- **購読キャンセル時の準備を整えることで，コミュニティに安心を提供**
- **論文の合法的コピーを得る方法について，UC構成員に教育**

UCの状況

- **OA2020のEoIに署名**
- **ElsevierにOAへの転換契約を求めて交渉決裂。アクセス遮断（2019.7）。**
- **CUPとRead&Publish契約に合意（2019-）**

（参考）

<https://esac-initiative.org/about/transformational-agreements/>
<https://sparcopen.org/our-work/big-deal-cancellation-tracking/>

JUSTICEの状況

- **OA2020対応**
 - EoIに署名
 - データ収集・分析
 - ロードマップの公開
 - ロードマップに基づいた交渉
 - トータルコスト管理可能な提案
 - 購読モデルとの同時提案も可
 - 一部大学を想定した提案も可
- **CUPからRead & Publishモデル提案
(2020-)**
- **13大学が契約。**

JUSTICEのSWOT分析（1）

組織力

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> • 国公立大学図書館協力委員会と国立情報学研究所による組織的な支援を受けられる。 • 大学図書館における電子資料に関する共通課題に取り組む体制ができている。 • 会費による財政基盤がある。 • 500を超える会員館の規模により、交渉力を結集できる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 規模・タイプの異なる大学が多数集まっている。それらの多様な需要・要求に応えることは難しく、逆に交渉力を弱めている面もある。 • 各会員館の意識の温度差が大きい。
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> • 学術情報流通に関する他の委員会・組織と、連携・協力できる。 	<ul style="list-style-type: none"> • 国からの強いサポートが欠如している。

JUSTICEのSWOT分析（2）

交渉力

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> 出版社との交渉を一元化することにより、スケールメリットによる有利な条件を獲得できる。 会員館の負担も軽減できる。 このことにより、会員館や出版社からの信頼度・認知度が向上している。 	<ul style="list-style-type: none"> 交渉で獲得した条件により契約するかどうかは、各会員館に委ねられている。そのため、全体の契約総額を事前に想定できず、強力な交渉が困難である。
外部環境	<ul style="list-style-type: none"> オープンアクセスの進展により、新たな学術情報流通モデルの可能性が拓ける。 人文社会科学系、国内版元、電子書籍の開拓の可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 恒常的な価格上昇に加え、為替変動や消費税課税などの外部要因により、交渉の成果が相殺されてしまう。 日本の研究力の低下や、市場の縮小により、交渉力が弱体化する。 出版社から各会員館への個別の特別提案や、会員館の独自の動きにより、コンソーシアムの交渉力が弱体化する。